I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	消防署運営事業	恵那市	200, 000, 000	200, 000, 000	事業費:215,383,600
2	地域活性化措置	こども園運営事業	恵那市	117, 860, 500	117, 860, 500	事業費:143,898,000
3	地域活性化措置	消防署運営事業	土岐市	174, 000, 000	174, 000, 000	事業費:178,645,900
4	地域活性化措置	保育所運営事業	土岐市	111, 500, 000	111, 500, 000	事業費:118,807,000
5	地域活性化措置	環境センター運営事業	土岐市	79, 771, 240	79, 771, 240	事業費:83,153,000
6	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業	御嵩町	103, 556, 024	103, 556, 024	事業費:114,050,838
7	地域活性化措置	義務教育就学児福祉 医療助成事業	御嵩町	22, 300, 000	22, 300, 000	事業費:28, 464, 641
8	地域活性化措置	可児市立兼山保育園 運営事業	可児市	6, 830, 016	6, 830, 016	事業費:11,309,933
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持 運営等措置	小型動力ポンプ付積 載車購入事業	八百津町	7, 000, 000	7, 000, 000	事業費:9,130,000
10	地域活性化措置	保育所運営事業	八百津町	60, 352, 484	60, 352, 484	事業費:65,829,967

番号	素計価値数(豆和几年 措置名	1,2,7	交付金事業の名称							
1	地域活性化措置		消防署運営事業							
交付金	事業者名又は間接交付	金事業者名	岐阜県恵那市							
交付金	事業実施場所	恵那市 恵那	那消防署、岩村消防署、上矢作分署、明智消防署、中野方救急分遣所							
交付金-	事業の概要	恵那市は、第に、急病やは	営事業を実施するための消防職員人件費77名分9ヵ月分。 第2次恵那市総合計画に基づき、病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するととも けがなどから命を救うことが出来る救急体制の充実を目指しており、広大な面積の中で起きる火 助に対して、迅速かつ的確な対応ができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、消防力の充分 ます。							
府県又	事業に関係する都道 は市町村の主要政 策とその目標	第2次恵那市 第3章基本計画 1.基本計画 (2)基療と教 [5]医院や救うこ 病命を救うこ 目標:患者医								
事業開	始年度		平成28年度 事業終了(予定)年度 令和7年							
事業期	間の設定理由	第2次恵那市流	可総合計画の終期まで							

	成果目標	成果指標		〕	単位	評価年度			令和元年度	
	患者医療機関		成果実績	責	分		41. 5			
	収容時間(平 均)40.0分 (令和元年	収容所要時間 合計÷出動件 数合計	目標値		分		40. 0			
交付金事業の成果目標及び	度)		達成度	:	分		96. 49	%		
成果実績										
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、実施事業年中に評価を実施。									
	交付金事業の定性的な成果及び評価等									
	本事業で消防署の効率的な運営が行われ、安心安全なまちづくりの充実・強化ができ、市民の生命安全を守る ことができました。しかし、成果目標である患者医療機関収容時間(平均)が令和元年度は41.5分と、成果指									
	ことができました。しかし、成果目標である患者医療機関収容時間(平均)が令和元年度は41.5分と、成果指 標を達成できませんでした。主な原因として、搬送先医療機関から受入可能の回答がもらえず、現場を出発す									
	標を達成できま	せんでした。王	な原因とし	て、搬は	き	:療機関から受入可 :先医療機関との連	能の回答が	もらえす て	、現場を出発す	
	のまでに时间か ります。	掛かつたことか	争り りれま	9 . 71	友 版达	充	秀を省にし	し、付り	時間の短縮を凶	
	7 & 7 0		評価に	係る第	三者核	幾関等の活用の有無				
			н г рад с	- pr. 0 //v-		# #				
	活動		〕	単位	平成29年度	平成3	0年度	令和元年度		
交付金事業の活動指標及び	消防署職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間		活動実統	責	人月	675		711	693	
活動実績			活動見記		人月	693		711	693	
	(月))		達成度			97.4%	1	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平点	戈29年度	平成	30年	度	令和元	年度	備	声 考	
総事業費	21	6, 943, 479	228	3, 797, 10	00	215, 383	, 600			
交付金充当額	20	0,000,000	200	0, 000, 0	00	200, 000	, 000			
うち文部科学省分										
うち経済産業省分 交付金事業の契約の概要	20	0,000,000	200	0, 000, 0	00	200, 000	, 000			
契約の目的 契約の目的		契約の方法			契;	 約の相手方		契約	 金額	
消防署職員人件費	雇用					職員 77名		215, 383, 600		
交付金事業の担当課室		消防本部消防総務課								
交付金事業の評価課室	まちづく	まちづくり企画部企画課								

番号	美評価個表(令和元年 措置名	一)支)	交付金事業の名称
2	地域活性化措置		こども園運営事業
交付金	事業者名又は間接交付	金事業者名	岐阜県恵那市
交付金事業実施場所			びここども園、みさとこども園、武並こども園、中野方こども園、飯地こども園、山岡こども 「も園、串原こども園、上矢作こども園、二葉こども園、大井こども園、東野こども園
交付金	事業の概要	恵那市は、第る地域での子	望営事業を実施するための人件費(11こども園・保育教諭51名、調理員6名)9ヵ月分。 近2次恵那市総合計画に基づき、子どもを安心して産み育て、家族が健やかに成長することができ 育て環境作りを目指しており、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など て子育てが行えるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めていま
府県又	事業に関係する都道 は市町村の主要政 策とその目標	第2次恵那市 第3章基本計 1.基本計画 (2)基本施 [1]安心して 子どもをす す。 目標:市民意	の体系 策と施策・事業 子どもを育てる 心して産み育て、家族が健やかに成長することができる地域での子育て環境づくりを目指しま 試識調査による「子育て環境が良いと感じている子育で中の市民」の割合 43.0%(令和元年度) 満を養育」かつ子育で環境が「良い・やや良い」と回答した数÷「高校生未満を養育」と回答し

事業開始年度		平成 2 8	年度 事	業終了((予定) 年度	令和7年度			
事業期間の設定理由	第2次恵那市総合	合計画の終期まて	\$		•				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度			
	市民意識調査	「高校生未満	成果実績	人	2	29. 7			
	による「子育 て環境が良い と感じている 子育て中の市 民」の割合	を養育」かつ 子育て環境が 「良い・やや 良い」と回答 した数÷「高	目標値	人	4	43. 0			
交付金事業の成果目標及び	43.0% (令和 元年度)	校生未満を養育」と回答した有効回答数	達成度	%	6	69. 1%			
成果実績			評	価年度の					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、実施事業年中に評価を実施。								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	本事業により保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、延長保育など安全で安心して 子育てが行える環境が整いました。また、恵那市次世代育成支援後期行動計画の重点目標として掲げている、 子育て家庭に対する子育て支援を進めることができました。令和元年度市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合は29.7%にとどまりましたが、前年度実績値(25.8%)よりも3.9ポイント上昇しました。今後も、保育ニーズにきめ細かく対応していき成果目標の達成を図ります。								
	評価に係る第三者機関等の活用の有無 無								
	活動	指標		単位	平成29年度	平成30年度 令和元年度			

交付金事業の活動指標及び	こども園の雇		活動実施	責 人月	513	513	513		
活動実績		(人)×雇用期	計 活動見	入 人月	621	522	513		
	(月))		達成度	%	82.6%	98. 3%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		平成29年度		成30年度	令和元	上 年度	備考		
総事業費		149, 372, 100	15	0, 540, 300	143, 898	3, 000			
交付金充当額		106, 239, 604	9	0, 885, 832	117, 860), 500			
うち文部科学省分 うち経済産業省分		106, 239, 604	9	0, 885, 832	117, 860	0, 500			
交付金事業の契約の概要		•		•		•			
契約の目的		契約の力	法	-	契約の相手方	契約	約金額		
こども園職員人件	雇用		J	職員 57名	143,	898, 000			
交付金事業の担当課室	教育	委員会事務局幼]児教育課			!			
交付金事業の評価課室		づくり企画部企							
Ⅱ. 事業評価個表(令和元年	度)								
番号 措置名					交付金事業の名称				
1 公共用施設に係る整 ては維持運営等措置	備、維持補修	消防署運営事業							
交付金事業者名又は間接交付	金事業者名	岐阜県土岐市							
交付金事業実施場所		5本部・北消防5	署 土岐市肥田	浅野笠神町	「ほか1件				
交付金事業の概要	り市民サービ	、スの向上を図り	する迅速・的確 るため、消防署 坊署に、消防職	運営事業を	を確立し、市民が求 実施する。 置する。	める消防ニーズに対	対応することによ		

交付金事業に関係する都道 府県又は市町村の主要政 策・施策とその目標	基本目標 4 安 施策 1 消防 ・消防・救急体 地域の	第六次土岐市総合計画(2016~2025) 基本目標4 安全で快適な暮らしを支える基盤づくり 施策1 消防・救急の充実 ・消防・救急体制の強化を図るとともに、火災予防の徹底や消防団活動の充実等により 地域の消防力の向上を図る。 目標:消防業務の安定的な運営を行うとともに消火、救助及び救急活動等を迅速に対応する。									
事業開始年度		令和元年度 事業終了(予定)年度 令和元年度									
事業期間の設定理由											
交付金事業の成果目標及び	成果目標 消防的さと、急速を が大きを が大きを が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな が大きな	成果指標 令和急等現の 行きででででででででいる。 のお着所果 のお着所果 のお着所果 のいる。	成果実績目標値	分分	評価年度	令和元年度 8.1 10.0					
成果実績	複雑・多様化すり市民サービス	達成度 % 123.5% 評価年度の設定理由 単年度事業であるため 交付金事業の定性的な成果及び評価等 複雑・多様化する災害に対する迅速・的確な活動体制を確立し、市民が求める消防ニーズに対応することにより市民サービスの向上を図るため、消防署運営事業を実施をした。令和元年度の救急業務における現場到着までの平均所要時間10分以内を達成できた。									
			評価に係る	第三者機無	後関等の活用の有無 ₹						

		活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付金事業の活動指標及び			活動実	績	人	63	64	64
活動実績	消防署職	战員数	活動見		人	64	64	67
				臣	%	98.4%	100.0%	95. 5%
交付金事業の総事業費等		平成29年度	1	平成30年		令和元年	度 備	考
総事業費		179, 780, 862	18	30, 182	2, 400	178, 645, 90	00	
交付金充当額		141, 300, 000	15	59, 800	, 000	174, 000, 00	00	
うち文部科学省分		141 000 000		0.000		174 000 0		
うち経済産業省分 交付金事業の契約の概要		141, 300, 000	18	59, 800), 000	174, 000, 00	00	
契約の目的 契約の目的	1	契約の力	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		契約	めの相手方	契約金	会額
JCW3-12 E E 3		ラベルサイング:			<i>)</i> \/i	.5 to 1 1 75)\/\!\\\\	12. HX
人件費		雇用	雇用				178, 64	5, 900
交付金事業の担当課室	消防総務課							
交付金事業の評価課室		企画財政課						
Ⅱ. 事業評価個表(令和元	, ,, ,,					r a fixth a		
番号 措置	<u> </u>				交/	付金事業の名称		
2 地域活性化措置		保育所運営事	業					
交付金事業者名又は間接交	付金事業者	f名	岐阜県土岐市					
交付金事業実施場所	土岐市内	內保育所						
交付金事業の概要		公要とする乳幼児に 育園に保育士43人、				目的として、保育所近	軍営事業を実施す	る。
交付金事業に関係する都道 府県又は市町村の主要政 策・施策とその目標	に岐市総合計画(20 票1 支え合い安心 子育て支援の充実 P地域が子どもを安 R育の必要な乳幼児 か。	できる暮らして 心して育てられ	いるよ	う、総合 一時保育	的な子育て支援施策 、時間外保育等を実加 ないである。 、時間外保育等を実施	∠児童の健全育成に 施することで、福 [/]	に取り組む。 祉サービスの向	

事業開始年度		令和元	年度 事	事業終了(予定) 年度		令和元年度				
事業期間の設定理由			•		.						
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和元年度				
	保育の必要な 乳幼児に対し て通常保育、	令和2年1月31	成果実績	人		0.0					
	一時保育、時 間外保育等を 実施すること	日時点の市立 保育所待機児 童数を成果指	目標値	人		0.0					
交付金事業の成果目標及び 成果実績	で、福祉サー ビスの向上を 図る。	標とする。	達成度	%		100.0%					
PACIFICATION		 評価年度の設定理由									
	単年度事業であ	るため									
	交付金事業の定性的な成果及び評価等										
	より、保育の必	家庭や地域が子どもを安心して育てられるよう、総合的な子育て支援施策と児童の健全育成に取り組むことにより、保育の必要な乳幼児に対して通常保育、一時保育、時間外保育等を実施することで、昨年度に引き続き市立保育所待機児童数を0人を達成できた。									
		評価に係る第三者機関等の活用の有無									
	無										
	活動	指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
交付金事業の活動指標及び			活動実績	人	53	63	53				
活動実績	保育士人数及び	調理員人数	活動見込	人	55	54	53				
			達成度	%	96. 4%	116. 7%	100.0%				
交付金事業の総事業費等	<u> </u>	平成29年度	平成	30年度	令和元	年度 6	帯 考				
総事業費	12	3, 948, 400	140, 9	943, 700	118, 807	7,000					
交付金充当額	10	3, 300, 000	112, 7	700,000	111, 500						
うち文部科学省分											
うち経済産業省分	10	3, 300, 000	112, 7	700, 000	111, 500), 000					
交付金事業の契約の概要		±17.44 or ±1.74	1	±n,	W 0 HI T L	±17.6/					
契約の目的		契約の方法		- 契	約の相手方		契約金額				
人件費		雇用				118, 8	807, 000				

事業期間の設定理由		で付金事業の担当課室 子育て支援課											
番号 排置名 交付金事業の名称 公共用施設に係る整備、維持補修 双は維持運営等措置 交付金事業者文は間接交付金事業者名 安付金事業の概要 が中央上岐市 安付金事業の概要 が内金事業の概要 が内金事業の概要 が内金事業の概要 が方の適正処理を確保し公衆衛生の向上を目的として、環境センター運営事業を実施する。 清掃職員31名を配置する。 第六次土岐市総合計画 (2016~2025) 基本目標2 環境と調和したにぎわいづくり施第8 廃棄物処理・リサイクルの推進・市民や事業者と市が一体となって、廃棄物の効率的な処理を進め、ごみの減量化や再資源化に取り組むことにより、循環型社会の構築を図る。 事業開始年度 事業期間の設定理由 成果目標 成果指標 単位 評価年度 令和元年度 家庭ごみのリ サイクルの華 単位 評価年度 令和元年度 家庭において 適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。 成果目標 成果指標 単位 評価年度 令和元年度 であたいて 適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。 成果目標 成果指標 単位 評価年度 令和元年度 な果指標と 単位 評価年度 令和元年度 であたことで、公衆衛生の向上に資する。 を対していて 適正処理を確保し、リサイクル率を は公の構築を 図ることで、公衆衛生の向上に資する。 を対していて 適正処理を確保し、循環型 単位 評価年度 令和元年度 な果指標と し、リサイクル率を は、循環型 は、関係型 サイクル率を は、循環型 と、リリサイクル率を は、関係型 サイクル率を と、別・10.0 世標値 人 10.0 世標値 人 10.0 世標値 人 10.0 世標値 人 10.0 世球度				政課									
3 公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 交付金事業表施場所 交付金事業の概要 「法の適正処理を確保し公衆衛生の向上を目的として、環境センター運営事業を実施する。 清掃職員31名を配置する。 第六次土岐市総合計画 (2016~2025) 基本目標 2 環境と調和したにぎわいづくり 施策 8 廃棄物処理・リサイクルの推進・市民や事業者と市が一株となって、廃棄物の効率的な処理を進め、ごみの減量化や再資源化に取り組むことにより、循環型社会の構築を図る。 日標: ごみについて適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。 東業開始年度 東業期間の設定理由 成果目標 成果指標			三度)										
交付金事業名名又は間接交付金事業者名 岐阜県土岐市 交付金事業の概要	番号	措置名		交付金事業の名称									
交付金事業実施場所 環境センター 土岐市泉町久尻	3	公共用施設に係る整 又は維持運営等措置	備、維持補修										
交付金事業の概要	交付金	事業者名又は間接交付	金事業者名	岐阜	県土岐市								
(京の成業) 清掃職員31名を配置する。	交付金	事業実施場所	環境センター	土岐市泉町久尻									
交付金事業に関係する都道 府県又は市町村の主要政 策・施策とその目標 ・市民や事業者と市が一体となって、廃棄物の効率的な処理を進め、ごみの減量化や再資源化に取り組むこと により、循環型社会の構築を図る。 目標: ごみについて適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。 事業開始年度 事業期間の設定理由 成果目標 成果指標 ごみについて 適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。 成果指標 ごみについて 適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。 成果指標 ごみについて 適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。 成果指標と 単位 評価年度 令和元年度													
事業期間の設定理由 成果目標 単位 評価年度 令和元年度 ごみについて 適正処理を確保し、循環型 社会の構築を 図ることで、公衆衛生の向上に資する。 成果指標と 以サイクル率を成果指標とし、リサイクル率を成果指標とし、リサイクル率を成果指標とし、リサイクル率10%を確保する。 目標値 人 10.0 10.0	府県又は策・施賃	は市町村の主要政 策とその目標	基本目標2 施策8 廃事 ・市民や事業者 により、循環型	環境と調和した 棄物処理・リサイ 者と市が一体とな 型社会の構築を図 ついて適正処理を	にぎわいづくり クルの推進 って、廃棄物の る。 確保し、循環型	社会の構	築を図ることで、						
成果目標 成果指標 単位 評価年度 令和元年度	事業開始	始年度		令和元	年度 事	業終了 (⁻	予定)年度		令和元年度				
でみについて 適正処理を確保し、循環型 社会の構築を 図ることで、 公衆衛生の向上に資する。 保する。 成果実績 人 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10	事業期間	間の設定理由			•								
適正処理を確保し、循環型 サイクル率を 社会の構築を 成果指標と 図ることで、 し、リサイク 公衆衛生の向上に資する。 保する。 保する。 大米美顔 人 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10			成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和元年度				
社会の構築を 成果指標と 目標値 人 10.0 10.0 公衆衛生の向			適正処理を確	家庭ごみのリ	成果実績	人		10.0					
公衆衛生の向 交付金事業の成果目標及び 小率10%を確 保する。 達成度 % 100.0%			社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に答する	成果指標と	目標値	人		10.0					
		主 業の成里日樗及バ		ル率10%を確	達成度	%		100.0%					
				•	記	価年度の)設定理由						

///*/ * / * / / /	単年度事	F度事業であるため								
			交付金事業	美の定性的 オ	な成果及び評価等					
	図った。	道正処理を確保し公衆後 市民や事業者と市が- こより、令和元年度の第	一体となって、原	運棄物の効率	室的な処理を進め、こ	美を実施し、循野 ごみの減量化や₹	環型社会の構築を 再資源化に取り組			
			評価に係る	る第三者機関	関等の活用の有無					
	無									
		活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
交付金事業の活動指標及び			活動実績	人	31	31	31			
活動実績	清掃職員人数		活動見込	人	32	31	31			
			達成度	%	96. 9%	100.0%	100.0%			
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成3	平成30年度 令和元		備 考					
総事業費		87, 260, 200	84, 13	88, 700	83, 153, 00	0				
交付金充当額		70, 081, 652	75, 90	0, 356	79, 771, 24	.0				
うち文部科学省分				75, 900, 356 79, 7						
うち経済産業省分		70, 081, 652	75, 90	00, 356	.0					
交付金事業の契約の概要 契約の目的				型 約	の相手方	型系				
ラスポリック 自 日 J)\n\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		人小了	V)\/\!				
人件費		雇用				83, 1	53, 000			
交付金事業の担当課室		環境センター								
交付金事業の評価課室		企画財政課								
Ⅱ. 事業評価個表(令和元年										
番号 措置名	1			交付	金事業の名称					
1 地域活性化措置		御嵩町立施設運営事業 保育園・保健センター								
	交付金事業者名又は間接交付金事業者名 岐阜県御嵩町									
交付金事業実施場所	保健セン	/ター(御嵩町字御嵩)	ほか、3保育園							

交付金事業の概要	か月分。 保健センターの 安心で快適な子	御嵩町内の保育所の保育士・調理員人件費(3保育所・保育士28名、調理員3名)一般職:11か月、臨時職:11か月分。 か月分。 保健センターの保健師等人件費(係長1名、保健師5名、管理栄養士1名)11か月分。 安心で快適な子育てができる環境の整備と、子どもから大人までの健康を増進し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。									
交付金事業に関係する都道 府県又は市町村の主要政 策・施策とその目標	交付金事業に関連する主要施策 ○御嵩町第5次総合計画(平成28年度~令和7年度) 3-2 誰もが安心して暮らせるまちにする 子育て支援の充実 多様な保育施設サービスの実施や子育て支援サービスを充実します。 妊娠期から子育で期まで、途切れのない支援と親に寄り沿う支援を充実します。 目標:保育園の待機児総数=0人 御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、保育園の運営においては、多様な保育サービスの実施や子育でサービスを充実して、快適に子育でができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。また、保健事業では、母子や乳幼児期からの健康づくりを支援して子どもが健やかに成長できることやの健康づくり意識を高め、町民自らが健康づくりを行うことを目標としています。										
事業開始年度		令和元	年度 事	業終了(予定)年度		令和元年度				
事業期間の設定理由	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和元年度				
		八 木		人	計11111円及		中和几千度				
	0										
		待機児童 0 人	目標値	人		0					
			達成度	%		100.0%					

		급식	/抽华度(/)設定理由						
	毎年度のPDCAサイ				施年度に評価を実施	也。				
		交付金事業	の定性的	りな成果及び評価等						
本交付金の活用	により、当該3	保育園に保育士	・調理員	人件費(正規職員1	1人、正規調理員1.	人、クラス担任9				
人、サブクラス	担任8人、臨時訓	問理員2人)11かり	月分を確何	呆することが出来る	ました。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
今後も、保育士	等の確保に努め	、待機児童0人	を継続す	るよう努めていき	ます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無										
	成果指標		早 位	評価年度		令和元年度				
	乳幼児健診受 診率 100%	成果実績	人		1, 947					
		目標値	人	2, 026						
		達成度	%		96. 1%					
本交付金の活用により、保健センター職員(係長1人、保健師5人、管理栄養士1人)を確保することが出来ま										
した。										
りに前子りる台種事業を実施しました。今後も、保健師寺の適正な確保に劣め、可民が健康で生活できる環境 づくりに尽力します。										
		円皿に下る			ή.					
活動	指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
保育十 臨時職	:昌筌の雇用 量	活動実績	人月	259	394	337				
		活動見込	人月	264	396	372				
(月))		達成度	%	98. 1%	99. 5%	90.6%				
活動	指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
係長、保健師の	雇用量	活動実績	人月	84	72	77				
_	本人今 本人今 成 にき のク保 原 でする 成 にき のです尽 一 本し保りづ 本し保りづ 本し保りづ 本し保りづ 本し保りづ にき の です尽 にも な 業与に に数 にも な にも の です尽 に数 にして にして にして にして にして にして にして にして	本交付金の活用により、当該3 人、サブクラス担任8人、臨時 今後も、保育士等の確保に努め 成果目標 成果指標 門施に子育ち 乳幼児健診受診率 100% 毎年度のPDCAサー本交付金の活用により、保健セした。保健事業では、乳幼児健診のほりに寄与する各種事業を実施しづくりに尽力します。 活動指標 保育士、臨時職員等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間	交付金事業 本交付金の活用により、当該3保育園に保育士人、サブクラス担任8人、臨時調理員2人)11から今後も、保育士等の確保に努め、待機児童0人 評価に係る 成果目標 成果指標 成果実績 快適に子育てができるまち 影率 100% 目標値 達成度 毎年度のPDCAサイクルによる事業 交付金の活用により、保健センター職員(係した。保健事業では、乳幼児健診のほか、個別予防接りに寄与する各種事業を実施しました。今後もづくりに尽力します。 評価に係る 活動指標 保育士、臨時職員等の雇用量 活動実績 活動見込 達成度	交付金事業の定性的 本交付金の活用により、当該3保育園に保育士・調理員人、サブクラス担任8人、臨時調理員2人)11か月分を確信今後も、保育士等の確保に努め、待機児童0人を継続す	交付金事業の定性的な成果及び評価等 本交付金の活用により、当該3保育園に保育士・調理員人件費(正規職員1人、サブクラス担任8人、臨時調理員2人)11か月分を確保することが出来ま 今後も、保育士等の確保に努め、待機児童0人を継続するよう努めていき 評価に係る第三者機関等の活用の有無 無 成果目標 成果指標 単位 評価年度 成果実績 人 目標値 人 達成度 % 評価年度の設定理由 毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実 交付金事業の定性的な成果及び評価等 本交付金の活用により、保健センター職員(係長1人、保健師5人、管理栄した。保健事業では、乳幼児健診のほか、個別予防接種事業、成人検診事業(大りに寄与する各種事業を実施しました。今後も、保健師等の適正な確保にづくりに尽力します。 評価に係る第三者機関等の活用の有無 無 活動指標 単位 平成29年度 活動実績 人月 259 活動見込 人月 264 達成度 % 98.1% 活動指標 単位 平成29年度	無 成果目標 成果指標 単位 評価年度				

			数(人)×雇用期間		活動見込	人人	1	84		72	84
Ľ	THE CO I	(月))			達成度	%		100.0%		100.0%	91. 7%
交	交付金事業の総事業費等		平成29年度		平成	平成30年度		令和元年度		,	備考
	総事業費		96, 049, 103		100, 1	171,660		103, 486	6, 023		
	交付金充当額		95, 816, 220		90, 5	57, 064		94, 556	6, 024		
	うち文部科学省分						<u> </u>				
	うち経済産業省分		95, 816, 220	220		94, 556,		6,024			
交	付金事業の契約の概要										
	契約の目的		契約の方法				契約の	の相手方		契治	約金額
	保育園人件費		雇用		正	正規保育士等12人、臨時職員等19人		19	78, 315, 373		
	保健センター人件費		雇用		係	係長1名、保健師5人、管理栄養士 1人		士	25, 170, 650		
	付金事業の担当課室		総務防災課								
交	付金事業の評価課室						総務	防災課	•		

<u> </u>		/_/							
番号	措置名		交付金事業の名称						
2	地域活性化措置		御嵩町立施設運営事業 児童館						
交付金	事業者名又は間接交付	金事業者名	岐阜県御嵩町						
交付金	事業実施場所	御嵩町中及び	伏見						
交付金	事業の概要	御嵩町では、	の指定管理委託料4月~12月(9か月分)。 児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにするため、指定管理により町立児童 しています。この事業に電源立地地域対策交付金を活用します。						

交付金事業に関係する都道 府県又は市町村の主要政 策・施策とその目標	行い、児童の健	児童館では、児童の集団的又は個別的な遊びの指導や、児童に関係のある機関及び団体等との連絡調整などを 行い、児童の健全育成事業を実施しています。そこで、多くの子どもが児童館を利用し、健全な遊びを与える 幾会が提供できていることをこの事業の成果目標とします。									
事業開始年度		令和元	年度 事	業終了(予定)年度		令和元年度				
事業期間の設定理由			-								
	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和元年度				
	前年度利用者 数と同水準を		成果実績	人		8, 429					
	維持 (H30利用者	H31.4~R1.12 の利用者数	目標値	人		10, 154					
	数:10,154 人)		達成度	%		83. 0					
			割	価年度の)設定理由						
交付金事業の成果目標及び	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。										
成果実績 【児童館】	交付金事業の定性的な成果及び評価等										
	委託事業では、	各月に合わせた	イベント(おひ 業の継続に努め	なさまか 、児童が	健全で健やかに生	童に参加していただ 活できる環境づく					
			評価に係る		幾関等の活用の有無	Ę.					
				無							
1.11 A	活動	指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
交付金事業の活動指標及び 活動実績	↓ ▷;	の子が見	活動実績	月	12	12	9				
【児童館】		!の委託量 間(月))	活動見込	月	12	12	12				
	(女工)	Het (\\\)1\\\	達成度	%	100.0	100.0	75. 0				

交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30	7年度		年度 備 考					
文的並ず来の心ず来負守		十八八29十尺	+))X3(7千茂	ተነ ለከንር	中皮					
総事業費			10, 500		10, 564						
交付金充当額	-		9, 500	9,000	, 000						
うち文部科学省分 うち経済産業省分			0.50	2 000	0.000		<i></i>				
交付金事業の契約の概要			9, 500, 000 9, 000, 000								
契約の目的		契約の方法 契約の相手方 契約金額									
児童館指定管理委	託	委託契約	一般	一般社団法人みたけスポーツ・文 化倶楽部		文 10, 564, 815					
交付金事業の担当課室											
交付金事業の評価課室	総務防災課										
Ⅱ. 事業評価個表(令和元	(年度)										
番号 措置	名		交付金事業の名称								
1 福祉対策措置		義務教育就学児福	祉医療助成事業								
交付金事業者名又は間接交	付金事業者名	岐阜	県御嵩町								
交付金事業実施場所	御嵩町内一日	9									
交付金事業の概要					、院に係る医療費を とめ、電源立地地域	助成。 対策交付金を活用しています。					
交付金事業に関係する都道 府県又は市町村の主要政 策・施策とその目標	力を高めるこ	ことを目標としてい	ます。全ての小	学校1年		適に子育てができるまちとしての までの子どもたちを対象に、医療 目標です。					
事業開始年度		令和元	年度 事	業終了(予定) 年度	令和元年	三度				
事業期間の設定理由					-						
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年	三度				
	小学校1年	生	成果実績	人		100					

	から中学校 3 年生までの全 ての子どもの	助成率100%	目標値	人		100						
交付金事業の成果目標及び	医療費を助成	ζ	達成度	%		100.0%						
成果実績	評価年度の設定理由											
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。											
	交付金事業の定性的な成果及び評価等											
					までの子どもを育て まちを目標とし、当							
			評価に付	系る第三者機	後関等の活用の有無							
				無								
	活	動指標	77.47.47.47.47.47.47.47.47.47.47.47.47.4	単位	平成29年度	平成30年度						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	医療機関受診	/ / *//-	活動実績 活動見込		16, 181	12, 788 12, 788	13, 821 13, 821					
位	区原機則又形	十刻	達成度	%	16, 181 100. 0%	100.0%	100.0%					
交付金事業の総事業費等				成30年度	令和元年	度備考						
総事業費		33, 567, 539	26,	421, 263	28, 464, 6	641						
交付金充当額		30, 000, 000		000,000	22, 300, 0							
うち文部科学省分 うち経済産業省分												
うち経済産業省分		30, 000, 000	22,	000,000	22, 300, 0	000						
交付金事業の契約の概要		初めの七汁		主刀 《	公の担工士	★ 刀√	(/-) 人 g 百					
契約の目的		契約の方法		<u></u> 笑症	的の相手方	<u></u> 笑ī	約金額					
通院・入院の医療費助	助成	現物給付		小学校1年生~中学校3年生			164, 641					
交付金事業の担当課室												
交付金事業の評価課室		総務防災課										
Ⅱ. 事業評価個表(令和元年	三度)					-						
番号 措置名				交	付金事業の名称							

1	地域活性化措置	Ē	「児市立兼山保育	園運営事業							
	事業者名又は間接交付	金事業者名	岐阜	県可児市							
	事業実施場所	可児市兼山地内		-th							
交付金事	事業の概要	園長及び保育コ	上全7名分の人件	費、6ヶ月分							
府県又に	事業に関係する都道 は市町村の主要政 策とその目標	【主要政策・施策】 可児市第四次総合計画後期基本計画(平成28年度~令和元年度) 重点方針2 子育て世代の安心づくり 施策2-2 子どもの育ちと学びの流れをつなぐ 基本事務の構成 (2)多様な保育サービスの充実 ・延長保育や一時預かり保育など各種保育サービスの充実 ・保育施設など安全な保育環境の維持 ・市有地を活用した民間保育園の整備と地域型保育所の普及と推進 【目標】 保育園の待機児童数0人(令和元年度)									
事業開始	台年度		令和元	年度 事	業終了 (⁻	予定)年度		令和元年度			
事業期間	引の設定理由										
		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和元年度			
			 待機児童数:	成果実績	人		0 (R1.11月以降)				
			<u>纵</u> 八四儿里奴	達成度	%		100.0%				
)設定理由	-				
		交付金事業の評価を毎年度行うため。 交付金事業の定性的な成果及び評価等									
				父付金事業	その定性的	可な成果及び評価等	等				

交付金事業の成果目標及び 成果実績

- ・兼山保育園において、円滑に保育を実施しました。
- ・毎月開催する園庭開放等地域との関わりを通し、未就園の子ども・家庭の支援を行いました。 保育ニーズは継続して高まっていますが、認可保育園や地域型保育園の小規模保育園を整備することで、待機 児童0に取り組みます。障害児の受入環境の整備ができなかったことで、令和元年10月時点までは待機児童が1 人となっていましたが、令和元年11月以降は0人となっており、目標を達成している状況です。少子化が進行 する中、子どもたちがくつろいだ雰囲気の中でいろいろな欲求を満たし、豊かに伸びてゆく可能性を引き出 し、望ましい未来を創りだす力の基礎を培うための大きな役割を果たしており、必要不可欠な事業となってい ます。

こども健康部こども課

				評価に係る	5第三者檢	幾関等の活用の有無			
					<u>#</u>	₩			
		活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
交付金事業の活動指標及び	保育士の	り雇用量		活動実績	人月	32	36	42	
活動実績	(雇用)	人数(人)×雇用期	月間 📉	活動見込	人月	42	36	42	
	(月))			達成度	%	76. 2%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		平成29年度		平成3	0年度	令和元	年度	備考	
総事業費		9, 428, 000		10, 03	5,600	11, 309	, 933	30, 773, 533	
交付金充当額		5, 612, 364		5, 408, 688		6,830	, 016		
うち文部科学省分									
うち経済産業省分		5, 612, 364		5, 408, 688		6,830	, 016		
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の	方法		契	約の相手方	契	約金額	
人件費		雇用		,		保育士	11,	309, 933	
交付金事業の担当課室	こども健康部こども課								

Ⅱ. 事業評価個表(令和元年度)

交付金事業の評価課室

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業
交付金马	事業者名又は間接交付金事業者名	岐阜県八百津町
な付金!	其業室施場所 八百津町上外	7野地内

交付金事業の概要	積載車、小型動	力ポンプB-2級名	~1台、その他附	属品1式						
	【主要政策・施策】 第5次八百津町総合計画(2017年~2024年) 基本目標 7 消防・防災体制の充実 町民の安心・安全・快適な暮らしを確保するため、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付き積載車の更新など 消防力の維持充実、地域の消防力・防災力強化を図ります。また、災害予防や応急体制そして、復旧などを定 めた「八百津町地域防災計画」に基づき、防災体制、危機管理体制充実に努めます。 【目標】 災害時における迅速な消防活動の確保									
事業開始年度		令和元	年度 事	業終了(予定)年度	令和元年度				
事業期間の設定理由										
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度				
		20年未満保	成果実績	台		20				
	20年以上経 過した消防車 両の保有率0%	有消防車両数 ÷全消防車両	目標値	台		24				
		数	達成度	%		83%				
	評価年度の設定理由									
		毎年度の事業改善を図るため、事業実施年毎に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等								
			父刊 金争弟	ミツ正性的	ルな成未及い評価等	Ť				

交付金事業の成果目標及び 成果実績

今回小型動力ポンプ付積載車を更新することで、地域防災の中心となる消防団員や、地元住民の不安を払拭することができた。これは、第5次八百津町総合計画に掲げる「消防力の維持充実、地域の消防力・防災力の強化」に大きく貢献しており、同計画に掲げる「安心・安全なまちづくり」としての効果を得ることができたといえる。しかし、20年以上経過した消防車両数は未だ4台あり、町の財政的な課題からも成果目標を達成していない。そのため、現保有車両の適切な整備管理ともに、本交付金等を利用するなど着実な車両更新と地域の消防力・防災力の向上を図る。

【第三者機関】

機関名:八百津町監査委員(地方自治法第199条第4項の規定による定例監査)

構成員:監查委員

|評価内容:監査委員が、当町にて実施した補助金、交付金などで執行した事務について、事務が適正である

か、業務存続は適当であるかなど監査結果を町議会に報告、公表している。

		The property of the second by										
			評価に	こ係る負	第三者機	関等の活用の有無						
					有	Ī						
				単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
交付金事業の活動指標及び		おける消防車両更新		績	口	1	1	1				
活動実績	台数(第5	5次八百津町総合計画	画 活動見	込	口	1	1	1				
	に基づく)		達成度	F	%	100.0%	100.0%	100.0%				
交付金事業の総事業費等		平成29年度	<u>7</u>	平成30年度		令和元	年度	備考				
総事業費		8, 640, 000		8, 856, 000		9, 130	, 000	26, 626, 000				
交付金充当額		7, 000, 000		7,000,	000	7,000	,000					
うち文部科学省分												
うち経済産業省分		7, 000, 000		7, 000, 000		7,000	, 000					
交付金事業の契約の概要	•											
契約の目的		契約の方法	去		契約	約の相手方	契治	契約金額				
小型動力ポンプ付積載車 購入		指名競争入札		株式会社 ウスイ消防 (岐阜市)		9, 1	30, 000					
交付金事業の担当課室					百津町征							
交付金事業の評価課室		<u> </u>		八	百津町征	设場 防災安全室						

番号	措置名				交	付金事業の名称					
1	地域活性化措置	1	保育所運営事業	:育所運営事業							
交付金	_ 事業者名又は間接交付	金事業者名	岐阜								
交付金	事業実施場所	八百津保育園	(八百津町八百津	4291-1)ほか2	件						
交付金	事業の概要	八百津町内保 と12月期末手		養士人件費(3	保育所·	保育士17名、栄養	士1名、臨時保育士5名の10か月給料				
府県又は策・施賃	事業に関係する都道 は市町村の主要政 策とその目標	【主要政策・施策】 第5次八百津町総合計画(平成29年度~令和6年度) 基本目標1 笑顔で寄り添う福祉と健康のまちづくり 3 少子化対策の充実 ・子育てしやすい環境づくりを充実していくため、これまでの設備の見直しや園舎の建設など行いました。 後、ますます保育ニーズが多様化していくことから、受け入れ体制の強化や建物自体の見直し、保育士や指 員の確保を図っていきます。 八百津町子ども・子育て支援事業計画(平成27年度~平成31年度) 基本目標1 子育てと仕事の両立支援の充実 ・保護者の子育てと仕事の両立を図ることができるよう、多様な保育サービスの提供体制の整備を進め、社 的な支援の強化と多様な働き方が選択できる社会環境の実現を目指します。 【目標】 要保育所の入所率:100%(令和元年度) ※要保育所の入所率:入所者数÷入所対象人口×100									
事業開始	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		平成29	1 2 4 2	業終了((予定) 年度	令和6年度				
事業期	間の設定理由		「総合計画の終期す	で		T	,				
		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度				
			要保育児の入	成果実績	人		99%				
		要保育児の入 所率100%		目標値	人		100%				

ī	i	12数へ100】							
		1 300	達成月	度	%		99%		
交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由								
	事業実施年度に評価を実施								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	本交付金の活用により、当該3保育所の保育士・栄養士・臨時保育士(保育士17名、栄養士1名、臨時保育士5名)の10か月給料と12月期末手当を確保することができました。 昨年度1保育園の園舎を新築し部屋不足の解消はできましたが、今後は、保育士の確保と潜在的待機児の解消を目標に受け入れ態勢の充実を図っていきます。								
	評価に係る第三者機関等の活用の有無								
		江毛	1		J1	乗 東	双 420年		
交付金事業の活動指標及び 活動実績		活動指標			単位	平成29年度	平成30年	度 令和元年度	
	保育士・栄養士・臨時保育士 の雇用量【雇用人数(人)× 雇用期間(月)】		活動実	績	口	192	213	222	
			活動見	込	口	204	270	230	
			達成月	度	%	94. 1%	78.9%	96. 5%	
交付金事業の総事業費等	平成29年度		-	平成30年度		令和元	年度	備考	
総事業費		60, 033, 504			956, 287 65, 829,				
交付金充当額		54, 537, 908	[55, 193, 276		60, 352	, 484	170, 083, 668	
交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	 	0 54, 537, 908		55, 193,	0 276	60, 352	0	0 170, 083, 668	
交付金事業の契約の概要	<u></u>	54, 557, 900		55, 195,	210	00, 352	, 404	170, 003, 000	
契約の目的		契約の方法		契約の相手方				契約金額	
保育士・栄養士人件費		雇用		保育士(17名)・栄養士(1名)				56, 204, 430	
臨時保育士人件費		雇用		臨時保育士(5名)				9, 625, 537	
交付金事業の担当課室		八百津町役場 秘書室							
交付金事業の評価課室		八百津町役場 秘書室							